

平成18年 6月期 決算短信 (非連結)

平成18年 8月28日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL http://www.kke.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 正太
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部長
 氏名 三木 隆司 TEL (03) 5342-1141
 決算取締役会開催日 平成18年 8月28日 配当支払開始予定日 平成18年 9月28日
 定時株主総会開催日 平成18年 9月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

1. 18年 6月期の業績 (平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月期	10,323	9.0	749	36.3	676	46.3
17年 6月期	9,473	6.7	550	46.8	462	68.2

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 6月期	360 -	60.06	59.79	11.2	6.5	6.6
17年 6月期	7 90.8	1.28	1.27	0.2	4.5	4.9

(注) 1. 持分法投資損益 18年 6月期 - 百万円 17年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年 6月期 6,010,608株 17年 6月期 5,996,391株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月期	10,367	3,408	32.9	564.24
17年 6月期	10,352	3,055	29.5	515.04

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 6月期 6,040,300株 17年 6月期 5,931,900株
 2. 期末自己株式数 18年 6月期 65,700株 17年 6月期 174,100株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6月期	898	259	556	386
17年 6月期	621	320	581	303

2. 19年 6月期の業績予想 (平成18年 7月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,300	650	400
通期	10,800	950	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 91円 06銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年 6月期	0.00	10.00	10.00	59	781.3	1.9
18年 6月期	0.00	18.00	18.00	108	30.0	3.3
19年 6月期 予想	0.00	25.00	25.00			

(注) 18年 6月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社（非連結子会社1社）により構成され、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティングおよびパッケージソフトの事業を行っております。

当社グループの事業内容等は、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

当該事業は、移動通信システム、ネットワークシミュレーション、マルチメディア応用システム、交通関連ソリューション、生産・物流システム・シミュレーション、生産設計CADシステム、構造計算システム、営業支援ソリューションの開発等を行っております。

(エンジニアリングコンサルティング)

当該事業は、構造設計、耐震診断、防災コンサルティング、地震リスク評価、避難シミュレーション、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、マーケティングコンサルティング等を行っております。

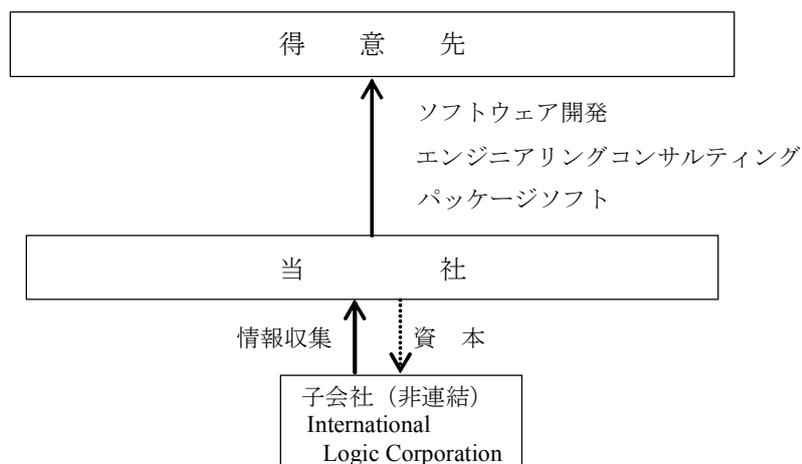
(パッケージソフト)

当該事業は、設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、建築・土木CADソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、電波伝搬解析ソフト、高速・高精度ネットワークシミュレーター、統計解析ソフト、画像認識ソフト、不動産財務分析ソフトの販売等を行っております。

(その他)

子会社International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題としております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、今後も業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。今後も市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社では、中期経営計画の達成に向けて、当初3つのキーワードを掲げて、自らの変革を実践してまいりましたが、平成17年末に発覚した耐震強度偽装事件を契機として、当社が従来から礎としてきた考え方を強調するキーワードを追加し、現在は、以下の4つのキーワードのもとで、中期経営計画の達成を目指しております。

「技術と品質に対するPride」

「多様性を活かすCollaboration」

「知の融合を促進するFeedback」

「常に時代の先を行くSpeed」

また、付加価値の高いサービス提供を行うべく、以下の基本戦略を掲げ実行してまいります。

【戦略の柱】

- ① 総合力を発揮できる企画営業力を強化することにより、事業を拡大する。
- ② 常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高いCSを実現する総合的なコンサルティングビジネスを拡大する。

【事業展開の方向性】

- ① 製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。
- ② 建設・不動産業向けには、従来の構造物設計・解析、防災・減災技術サービスの提供に加え、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革の提案や、不動産の証券化分野で評価や診断サービスを提案する。
- ③ 情報・通信業界向けには、モバイル、ネットワークシミュレーション、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。
- ④ 業界・業種を問わず、企業の経営マネジメント層に対して、企業の重要施策に対する意思決定を支援できるビジネスを推進する。

【戦略遂行のための施策】

- ① 事業開発、研究開発、人材育成投資を積極的に行う。
- ② 多様化する市場ニーズを満たすべく、部門間や大学・研究機関・海外のビジネスパートナーとの連携を強化する。
- ③ やる気の出る人材育成制度を確立し、知識を資産として社内に蓄積し、提案やソリューションの価値を高める。

<参考>

当社は、平成17年6月期を始期とし平成19年6月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、平成16年8月25日付けで以下の経営数値目標を公表しております。

(単位：百万円)

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(当初計画)	(今回発表)
売上高	9,500	9,473	10,000	10,323	10,500	10,800
営業利益	540	550	730	749	1,000	1,050
経常利益	420	462	620	676	900	950
当期純利益	160	7	330	360	500	550

(注) 平成17年6月期における当期純利益の計画と実績との乖離は、主に、確定拠出年金制度導入に伴い、約209百万円の特別損失を計上したことによるものでありますが、これは退職給付制度を巡る環境の変化に早急に対応するための前向きな処理であります。

(6) 対処すべき課題

わが国経済が順調な回復基調で推移している中、企業活動の更なる高度化・効率化に向けた情報化投資の需要も順調に推移しております。一方で、情報化投資に関する顧客の要求は年々高くなっており、情報サービス産業は、それらのニーズに応えられる高い付加価値サービスを、スピーディーに提供していくことが不可欠で、依然厳しい状況下に置かれています。

また、大型化・複雑化するシステム構築においては、その要求定義、見積りからシステム構築、更には運用・保守に至るまでの一連のプロセス管理の重要性が高まっており、その良否が企業業績を大きく左右しかねない状況です。

そのような環境の中、当社におきましては、高付加価値サービスの提供、営業力・提案力の強化、リスク管理体制の強化が重要な経営課題であると認識しております。

① 高付加価値サービスの提供

知的資産の価値が益々重要となってくる中、それらを生み出す人材が当社の最大の資産であるとの信念のもと、人材に対する投資を増強してまいります。更には、国内外の企業・団体とのアライアンスを積極的に進めることで、当社が標榜する“知識テクノロジー企業”としての存在を確固たるものとし、高付加価値サービスの継続的提供を行ってまいります。

また、市況の好転が望めない、建築意匠設計および建築・土木CADパッケージの販売事業から、当社が持つ様々なテクノロジーを融合した高付加価値サービスへとシフトしてまいります。

② 営業力・提案力の強化

全社営業体制の強化を目指した組織改編により、地方拠点のエリア営業担当者を本社営業組織下に置き、マーケット毎の戦略的な営業活動を推進し、全社的な受注拡大に努めてまいります。更には、戦略的営業支援システムの刷新により、営業のプロセス管理を徹底し、中長期的な企業価値を高める営業施策策定にも取り組んでまいります。

また、当社の事業はソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティング、パッケージソフトの3つに大きく分類されますが、これらはお客様への最終的なサービス提供形態であり、これらに包含される様々な技術・サービスを融合した総合的な提案を通じて、顧客の本質的な課題を発見し、ニーズに合致したソリューションを提供する活動を更に強化することにより、受注拡大に努めてまいります。

③ リスク管理体制の強化

内部統制の充実や社会的責任が求められる現在、当社におきましては、リスクに対する事前予測精度の向上、予算管理・プロセス管理を強化することにより、各種リスクへの対応を図ってまいります。

当社では、既にISO9001に則った事業遂行などをルール化しておりますが、再度本質的な取り組みとすべく、管理職研修等を通じて、日々のオペレーションをより強固なものとし、事業リスクをはじめとする各種リスクに対応してまいります。

また、当社あるいは当社の社員が、社会的責任を正しく全うするための行動規範を策定し、これを全社員で共有することにより、高い志を持った企業活動を展開してまいります。

当社は、今後も株主・投資家の皆様をはじめ社会に向けた積極的な情報公開を行うことで、各ステークホルダーに評価される企業たるべく、企業価値の向上に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、国内企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭される中で、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、国内民間需要は増加を続けるとともに、海外経済の拡大を背景に、輸出・生産ともに増加傾向で推移し、景気は着実に回復基調を辿ってまいりました。

情報サービス産業におきましても、景気の回復を受け、顧客企業の情報化投資意欲が向上し、特に製造業、通信業、金融業向けのソフトウェア需要が回復しつつありますが、各社とも差別化、高品質化等の利益確保に向けた取り組みが求められております。

このような経営環境にあって、当社では「知識テクノロジー企業」として、これまで蓄積してきた「知」の資産を最大限に活用し、多様な知識・技術を融合した付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当期における業績は好調に推移し、売上高は103億23百万円（前期比9.0%増）、営業利益は7億49百万円（前期比36.3%増）、経常利益は6億76百万円（前期比46.3%増）、当期純利益は3億60百万円となり、平成12年3月の当社株式公開以来の最高益を計上することができました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

【ソフトウェア開発】

ソフトウェア開発事業における当期の売上高は、54億68百万円（前期比15.8%増）となりました。特に、交通機関の利用者向けの情報システムの開発や通信業向け無線通信ソフトウェアの開発、製造業向け営業系基幹システムの開発等において、これまで培ってきた高い技術と品質が評価され、売上高、利益ともに拡大いたしました。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、23億49百万円（前期比4.4%減）となりました。売上高の減少は、新規事業と不採算事業の戦略的組み換えによるものであり、継続事業は、差別化された高付加価値サービスを積極的に展開することで、堅調に推移しております。特に、建設業向けの構造設計業務を含む耐震関連のコンサルティング業務が利益面で大きく貢献したほか、サービス業向けの業務効率化を目的としたデータ分析業務等のマーケティング・意思決定支援関連のコンサルティング業務が好調に推移いたしました。

【パッケージソフト】

パッケージソフト事業における当期の売上高は、25億5百万円（前期比9.2%増）となりました。特に、従来からの主力製品である、熱流体解析ソフト「COSMOS」、EFD.Lab」、リスク分析ソフト「Crystal Ball」等が順調に推移しているほか、新製品である高速・高精度ネットワークシミュレーター「QualNet」、通信業向け電波伝搬解析ツール「RapLab」が好調に推移し、売上高、利益に寄与いたしました。

② 次期の見通し

好調な企業業績を背景に、今後も安定的な景気回復が続き、企業の情報投資意欲も堅調に推移するものと考えられます。また、耐震偽装問題を背景とした、既存建物の耐震診断および新規設計に対する品質保証などに対する要求は、次期も継続すると考えられます。これらの予測や繰越受注高の増加等の要因も勘案いたしますと、ソフトウェア開発・エンジニアリングコンサルティングの業績は堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、一部事業の戦略的組み換えにより、売上高の対前期増加率はやや低い伸び率となっておりますが、採算性は大きく改善するものと見込んでおります。

更には、人材採用の積極的展開などの効果により、ここ数年の人員減少傾向に歯止めがかかり、今後の更なる成長に向け、全社をあげて邁進してまいりたいと考えております。

上記のような見通しに基づき、次期の業績につきましては、以下のとおり、当期に引き続き中期経営計画を上回る業績を見込んでおります。

売上高	10,800百万円	（対前期増加率	4.6%）
経常利益	950百万円	（対前期増加率	40.5%）
当期純利益	550百万円	（対前期増加率	52.4%）

（注）上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて82百万円増加し、386百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、898百万円（前期比276百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益667百万円、売上債権の減少額450百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は、259百万円（前期比60百万円の資金の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出211百万円、投資有価証券の取得による支出38百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は、556百万円（前期比25百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入による資金調達を700百万円行った一方、長期借入金の返済による支出1,260百万円があったことを反映したものであります。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期
自己資本比率	30.6%	29.5%	32.9%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	41.3%	79.5%
債務償還年数	5.4年	7.2年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3倍	6.1倍	9.9倍

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当会計年度現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社は、ソフトウェア開発およびエンジニアリングコンサルティングによる売上高が高い比率を占めており、これら成果品の引渡し、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に集中する傾向があることから、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成16年6月期		平成17年6月期		平成18年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	2,647,067	6,230,346	2,872,538	6,601,037	3,175,619	7,147,870
売上総利益	483,294	2,437,569	504,387	2,524,658	702,634	2,867,154
営業利益又は 営業損失(△)	△883,519	1,258,221	△732,249	1,282,380	△663,597	1,413,239
経常利益又は 経常損失(△)	△934,532	1,209,499	△778,046	1,240,432	△702,960	1,379,233

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 借入依存度が高いことについて

当社は、運転資金を主として借入金によって調達しており、また平成9年3月期の本社新館ビル用地の取得やビル建設に伴い借入金が増加しております。このため、負債・資本合計に占める長期・短期借入金の割合は、平成16年6月期は48.1%、平成17年6月期は43.4%、平成18年6月期は38.3%と年々減少しておりますが、依然高い比率で推移しております。

当社では、金利の変動リスクを回避するために、長期借入金については固定金利による資金調達を行っており、将来の金利上昇への対応策を講じておりますが、今後の金利変動によっては当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取組んでおり、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にも努めております。

また、サービス提供の過程において、顧客の機密情報（個人情報を含む）にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、当社社員への教育を徹底しております。

しかしながら、万が一、当社の過失による成果物の不具合等や情報漏洩が発生した場合には、取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	386,311		303,795		82,515
2. 受取手形	75,721		122,551		△ 46,830
3. 売掛金	1,511,322		1,873,273		△ 361,951
4. 半製品	101,828		80,525		21,303
5. 仕掛品	904,311		623,108		281,202
6. 前渡金	43,704		19,884		23,819
7. 前払費用	146,383		146,021		361
8. 繰延税金資産	198,748		177,779		20,969
9. その他 貸倒引当金	103,213 △ 56,551		69,407 △ 64,647		33,806 8,095
流動資産合計	3,414,994	32.9	3,351,701	32.4	63,293
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,883,275		1,967,532		△ 84,256
(2) 構築物	15,501		17,626		△ 2,125
(3) 機械及び装置	32,868		32,828		39
(4) 器具及び備品	24,243		24,969		△ 725
(5) 土地	3,568,407		3,597,417		△ 29,010
有形固定資産合計	5,524,296	53.3	5,640,373	54.5	△ 116,077
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	452,355		434,013		18,342
(2) その他	19,553		37,075		△ 17,521
無形固定資産合計	471,908	4.6	471,088	4.5	820
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	339,031		267,138		71,892
(2) 関係会社株式	51,206		51,206		—
(3) 出資金	10		10		—
(4) 従業員長期貸付金	1,100		—		1,100
(5) 破産債権更生債権等	86,208		75,391		10,817
(6) 長期前払費用	3,966		4,180		△ 214
(7) 繰延税金資産	380,101		321,895		58,206
(8) 保険積立金	112,060		136,937		△ 24,876
(9) その他 貸倒引当金	65,860 △ 83,643		106,173 △ 73,344		△ 40,313 △ 10,299
投資その他の資産合計	955,900	9.2	889,587	8.6	66,312
固定資産合計	6,952,105	67.1	7,001,049	67.6	△ 48,944
資 産 合 計	10,367,099	100.0	10,352,751	100.0	14,348

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	598,872		523,343		75,528
2. 短 期 借 入 金	730,000		700,000		30,000
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	1,165,000		1,190,000		△ 25,000
4. 未 払 金	149,735		199,512		△ 49,776
5. 未 払 費 用	601,046		605,735		△ 4,689
6. 未 払 法 人 税 等	265,855		211,108		54,747
7. 未 払 消 費 税 等	54,692		53,789		902
8. 前 受 金	194,892		142,673		52,219
9. 預 り 金	52,586		44,720		7,866
流 動 負 債 合 計	3,812,681	36.8	3,670,883	35.5	141,797
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,071,250		2,606,250		△ 535,000
2. 退 職 給 付 引 当 金	955,553		886,301		69,252
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	119,410		134,150		△ 14,740
固 定 負 債 合 計	3,146,213	30.3	3,626,701	35.0	△ 480,487
負 債 合 計	6,958,894	67.1	7,297,584	70.5	△ 338,689

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別		当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資 本 の 部)		%		%			
I 資 本 金	—	—	1,010,200	9.8	△ 1,010,200		
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	—		252,550		△ 252,550		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金							
資本準備金減少差益	—		878,275		△ 878,275		
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	1,130,825	10.9	△ 1,130,825		
III 利 益 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金							
(1) プログラム等準備金	—		266,485		△ 266,485		
(2) 固定資産圧縮積立金	—		35,693		△ 35,693		
(3) 特別償却準備金	—		17,399		△ 17,399		
(4) 別 途 積 立 金	—		100,000		△ 100,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益	—		597,617		△ 597,617		
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	1,017,195	9.8	△ 1,017,195		
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	6,245	0.1	△ 6,245		
V 自 己 株 式	—	—	△ 109,300	△ 1.1	109,300		
資 本 合 計	—	—	3,055,166	29.5	△ 3,055,166		
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	10,352,751	100.0	△ 10,352,751		
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金	1,010,200	9.7	—	—	1,010,200		
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	252,550		—		252,550		
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	877,679		—		877,679		
資 本 剰 余 金 合 計	1,130,229	10.9	—	—	1,130,229		
3. 利 益 剰 余 金							
そ の 他 利 益 剰 余 金							
プログラム等準備金	130,716		—		130,716		
固定資産圧縮積立金	32,102		—		32,102		
特別償却準備金	6,780		—		6,780		
別 途 積 立 金	100,000		—		100,000		
繰越利益剰余金	1,049,266		—		1,049,266		
利 益 剰 余 金 合 計	1,318,865	12.7	—	—	1,318,865		
4. 自 己 株 式	△ 77,453	△ 0.7	—	—	△ 77,453		
株 主 資 本 合 計	3,381,840	32.6	—	—	3,381,840		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,364	0.3	—	—	26,364		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	26,364	0.3	—	—	26,364		
純 資 産 合 計	3,408,204	32.9	—	—	3,408,204		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,367,099	100.0	—	—	10,367,099		

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		比 較 増 減 (△は減) 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		10,323,490	100.0	9,473,576	100.0	849,913
II 売 上 原 価		6,753,701	65.4	6,444,530	68.0	309,171
売 上 総 利 益		3,569,789	34.6	3,029,046	32.0	540,742
III 販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬		127,212		85,385		
2. 給 料 手 当		841,679		780,086		
3. 賞 与		298,521		294,451		
4. 退 職 給 付 費 用		102,447		101,255		
5. 福 利 厚 生 費		158,197		152,533		
6. 通 信 ・ 交 通 費		225,924		199,862		
7. 賃 借 料		175,471		179,352		
8. 作 業 委 託 費		97,454		53,588		
9. 研 究 開 発 費		104,888		63,665		
10. 減 価 償 却 費		72,995		69,824		
11. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,203		5,344		
12. そ の 他		613,152		493,564		
販売費及び一般管理費合計		2,820,147	27.3	2,478,915	26.2	341,231
営 業 利 益		749,641	7.3	550,130	5.8	199,510
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息		10		75		
2. 受 取 配 当 金		3,214		2,465		
3. 賃 貸 収 入		13,703		12,416		
4. 保 険 事 務 代 行 手 数 料		1,822		2,030		
5. 雑 収 入		4,047		1,769		
営業外収益合計		22,798	0.2	18,758	0.2	4,039
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息		93,595		103,963		
2. 雑 損 失		2,570		2,540		
営業外費用合計		96,166	0.9	106,503	1.1	△ 10,337
経 常 利 益		676,273	6.6	462,385	4.9	213,887

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)		比 較 増 減 (△は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
VI 特 別 利 益		%		%	
1. 建築家賠償責任保険金収入	25,867		—		
2. 寄 付 金 収 入	1,000		—		
特別利益合計	26,867	0.3	—	—	26,867
VII 特 別 損 失					
1. 固定資産除却損	1,914		3,755		
2. 減 損 損 失	29,010		—		
3. 固定資産評価損	900		—		
4. 退職給付会計基準変更時差異	—		104,304		
5. 設計瑕疵関連費用	3,914		66,986		
6. 適格退職年金制度終了損失	—		209,481		
特別損失合計	35,739	0.4	384,526	4.1	△ 348,787
税引前当期純利益	667,402	6.5	77,858	0.8	589,543
法人税、住民税及び事業税	399,389	3.9	293,000	3.1	106,389
法人税等調整額	△ 92,976	△ 0.9	△ 222,789	△ 2.4	129,813
当 期 純 利 益	360,988	3.5	7,647	0.1	353,340
前 期 繰 越 利 益			589,969		
当 期 未 処 分 利 益			597,617		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		667,402	77,858
2. 減価償却費		305,701	356,639
3. 減損損失		29,010	—
4. 固定資産除却損		1,914	3,755
5. 貸倒引当金の増加額		2,203	5,344
6. 退職給付引当金の増加額		69,252	364,584
7. 役員退職慰労引当金の減少額		△ 14,740	—
8. 受取利息及び受取配当金		△ 3,224	△ 2,542
9. 支払利息		93,595	103,963
10. 売上債権の増加額(△)又は減少額		450,138	△ 268,015
11. たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△ 290,976	127,185
12. 仕入債務の増加額		51,709	128,121
13. 未払金の増加額又は減少額(△)		△ 32,902	55,457
14. 未払費用の増加額又は減少額(△)		△ 4,689	52,918
15. その他		6,381	△ 82,787
小 計		1,330,776	922,484
16. 利息及び配当金の受取額		3,264	2,584
17. 利息の支払額		△ 90,745	△ 101,598
18. 法人税等の支払額		△ 344,642	△ 201,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		898,652	621,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 25,999	△ 19,385
2. 無形固定資産の取得による支出		△ 211,987	△ 218,007
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 38,014	△ 125,299
4. 投資有価証券の売却による収入		—	87,943
5. 関係会社株式の取得による支出		—	△ 51,206
6. 保険積立金の増加による支出		△ 10,526	△ 13,798
7. 保険積立金の解約等による収入		36,959	—
8. その他		△ 10,406	19,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 259,974	△ 320,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額		30,000	200,000
2. 長期借入れによる収入		700,000	650,000
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,260,000	△ 1,317,500
4. 自己株式の取得による支出		△ 63,223	△ 98,388
5. 自己株式の処分による収入		94,028	43,687
6. 配当金の支払額		△ 56,966	△ 59,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 556,161	△ 581,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		82,515	△ 280,007
VI 現金及び現金同等物の期首残高		303,795	583,803
VII 現金及び現金同等物の期末残高		386,311	303,795

(4) 利益処分計算書

前 期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

（単位：千円、単位未満切捨て）

科 目	前 期 （平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで）	
	金 額	
（当期末処分利益の処分）		
I 当期末処分利益		597,617
II 任意積立金取崩額		
1. プログラム等準備金取崩額	72,296	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1,900	
3. 特別償却準備金取崩額	5,309	79,507
合 計		677,125
III 利益処分額		
配 当 金	59,319	59,319
IV 次期繰越利益		617,806
（その他資本剰余金の処分）		
I その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	878,275	878,275
II その他資本剰余金次期繰越額		
資本準備金減少差益	878,275	878,275

（注）プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金は、
租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(5) 株主資本等変動計算書

当期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

（単位：千円、単位未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日 残高	1,010,200	252,550	878,275	1,130,825
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			△595	△595
事業年度中の変動額 合計	—	—	△595	△595
平成18年6月30日 残高	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
	プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日 残高	266,485	35,693	17,399	100,000	597,617	1,017,195
事業年度中の変動額						
プログラム等準備 金の取崩	△72,296				72,296	—
プログラム等準備 金の取崩（当期分）	△63,472				63,472	—
固定資産圧縮積立 金の取崩		△1,900			1,900	—
固定資産圧縮積立 金の取崩（当期分）		△1,690			1,690	—
特別償却準備金の 取崩			△5,309		5,309	—
特別償却準備金の 取崩（当期分）			△5,308		5,308	—
剰余金の配当					△59,319	△59,319
当期純利益					360,988	360,988
事業年度中の変動額 合計	△135,768	△3,591	△10,618	—	451,648	301,669
平成18年6月30日 残高	130,716	32,102	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高	△109,300	3,048,920	6,245	6,245	3,055,166
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△59,319			△59,319
当期純利益		360,988			360,988
自己株式の処分	94,623	94,028			94,028
自己株式の取得	△62,777	△62,777			△62,777
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）			20,118	20,118	20,118
事業年度中の変動額 合計	31,846	332,920	20,118	20,118	353,038
平成18年6月30日 残高	△77,453	3,381,840	26,364	26,364	3,408,204

重要な会計方針

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(その付属設備を除く) 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(521,521千円)は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が29,010千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,408,204千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
—	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前期において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」(当期257千円)および「有価証券の満期償還による収入」(当期5,800千円)は、当期においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追 加 情 報

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
—	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,709千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、23,709千円減少しております。</p> <p>(退職給付制度) 当社は平成17年7月1日付で退職給付制度の改訂を行い、従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による影響額209,481千円については、「適格退職年金制度終了損失」として特別損失に計上しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成18年6月30日現在)	前 期 (平成17年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,652,666千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,300千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建 物 1,411,523千円	建 物 1,465,597千円
土 地 2,907,786千円	土 地 2,907,786千円
計 4,319,310千円	計 4,373,384千円
を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,661,250千円の担保に供しております	を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,936,250千円の担保に供しております。
3. —	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 21,624,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,106,000株
4. —	4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式174,100株であります。
5. —	5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、6,245千円であります。

(損益計算書関係)

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)																											
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、104,888千円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、63,665千円であります。																											
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 80%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,519千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914千円</td> </tr> </table>	建	物	380千円	機	械 及 び 装 置	1,519千円	器	具 及 び 備 品	14千円	計		1,914千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">機</td> <td style="width: 80%;">械 及 び 装 置</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td>器</td> <td>具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>専</td> <td>用 施 設 利 用 権</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>ソ</td> <td>フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755千円</td> </tr> </table>	機	械 及 び 装 置	3,548千円	器	具 及 び 備 品	63千円	専	用 施 設 利 用 権	22千円	ソ	フ ト ウ ェ ア	119千円	計		3,755千円
建	物	380千円																										
機	械 及 び 装 置	1,519千円																										
器	具 及 び 備 品	14千円																										
計		1,914千円																										
機	械 及 び 装 置	3,548千円																										
器	具 及 び 備 品	63千円																										
専	用 施 設 利 用 権	22千円																										
ソ	フ ト ウ ェ ア	119千円																										
計		3,755千円																										
3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。	3. —																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>福島県西白河郡 西郷村</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">29,010千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業所予定地として取得しましたが、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として事業区分別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	遊休	種類	土地	場所	福島県西白河郡 西郷村	金額	29,010千円																				
用途	遊休																											
種類	土地																											
場所	福島県西白河郡 西郷村																											
金額	29,010千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

当 期 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000	—	—	6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	174,100	41,500	149,900	65,700

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使46,100株および新株発行に関する手続を準用した処分103,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	59,319	10.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年9月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	108,725	利益剰余金	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 386,311千円	現金及び預金 303,795千円
現金及び現金同等物 386,311千円	現金及び現金同等物 303,795千円

(リース取引関係)

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,920</td> <td>14,113</td> <td>14,806</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>112,552</td> <td>87,060</td> <td>25,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>67,993</td> <td>17,801</td> <td>50,192</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>209,467</td> <td>118,976</td> <td>90,491</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	28,920	14,113	14,806	器具及び備品	112,552	87,060	25,491	ソフトウェア	67,993	17,801	50,192	合 計	209,467	118,976	90,491	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>78,826</td> <td>64,732</td> <td>14,093</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>114,604</td> <td>79,992</td> <td>34,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,119</td> <td>41,788</td> <td>15,330</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>250,550</td> <td>186,514</td> <td>64,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	78,826	64,732	14,093	器具及び備品	114,604	79,992	34,611	ソフトウェア	57,119	41,788	15,330	合 計	250,550	186,514	64,036
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	28,920	14,113	14,806																																														
器具及び備品	112,552	87,060	25,491																																														
ソフトウェア	67,993	17,801	50,192																																														
合 計	209,467	118,976	90,491																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	78,826	64,732	14,093																																														
器具及び備品	114,604	79,992	34,611																																														
ソフトウェア	57,119	41,788	15,330																																														
合 計	250,550	186,514	64,036																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>一 年 以 内</td> <td>31,176千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>63,281千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,458千円</td> </tr> </table>	一 年 以 内	31,176千円	一 年 超	63,281千円	計	94,458千円	<table> <tr> <td>一 年 以 内</td> <td>27,096千円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td>39,330千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,427千円</td> </tr> </table>	一 年 以 内	27,096千円	一 年 超	39,330千円	計	66,427千円																																				
一 年 以 内	31,176千円																																																
一 年 超	63,281千円																																																
計	94,458千円																																																
一 年 以 内	27,096千円																																																
一 年 超	39,330千円																																																
計	66,427千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>30,011千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>27,792千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1,863千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	30,011千円	減 価 償 却 費 相 当 額	27,792千円	支 払 利 息 相 当 額	1,863千円	<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>68,953千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>58,925千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>3,144千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	68,953千円	減 価 償 却 費 相 当 額	58,925千円	支 払 利 息 相 当 額	3,144千円																																				
支 払 リ ー ス 料	30,011千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	27,792千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	1,863千円																																																
支 払 リ ー ス 料	68,953千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	58,925千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	3,144千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(退職給付関係)

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、平成17年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行しております。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,050,286千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,050,286千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,732千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△955,553千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△955,553千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,050,286千円	ロ. 年金資産	—千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,050,286千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	94,732千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	—千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△955,553千円	チ. 前払年金費用	—千円	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△955,553千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△957,544千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△957,544千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,243千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△886,301千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△886,301千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成17年7月1日付で上記の制度変更を行っているため、当期は変更後の金額を記載しております。また当該制度変更による影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,457,665千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,558,693千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">209,481千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△957,544千円	ロ. 年金資産	—千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△957,544千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	71,243千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	—千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△886,301千円	チ. 前払年金費用	—千円	リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△886,301千円	退職給付債務の減少	△1,457,665千円	年金資産	1,558,693千円	未認識数理計算上の差異	108,452千円	退職給付引当金の増加額	209,481千円
イ. 退職給付債務	△1,050,286千円																																												
ロ. 年金資産	—千円																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,050,286千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	94,732千円																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	—千円																																												
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△955,553千円																																												
チ. 前払年金費用	—千円																																												
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△955,553千円																																												
イ. 退職給付債務	△957,544千円																																												
ロ. 年金資産	—千円																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△957,544千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	71,243千円																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	—千円																																												
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△886,301千円																																												
チ. 前払年金費用	—千円																																												
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△886,301千円																																												
退職給付債務の減少	△1,457,665千円																																												
年金資産	1,558,693千円																																												
未認識数理計算上の差異	108,452千円																																												
退職給付引当金の増加額	209,481千円																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">293,619千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,938千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,689千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">324,247千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。 2. 確定拠出年金への拠出額80,019千円が含まれております。</p>	イ. 勤務費用 (注) 1、2	293,619千円	ロ. 利息費用	23,938千円	ハ. 期待運用収益	—千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,689千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	324,247千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">288,757千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,002千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42,233千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,384千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">431,214千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。 2. 上記以外に退職給付制度変更による影響額209,481千円を、特別損失の「適格退職年金制度終了損失」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用 (注) 1	288,757千円	ロ. 利息費用	63,002千円	ハ. 期待運用収益	△42,233千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,384千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	431,214千円																
イ. 勤務費用 (注) 1、2	293,619千円																																												
ロ. 利息費用	23,938千円																																												
ハ. 期待運用収益	—千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,689千円																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	324,247千円																																												
イ. 勤務費用 (注) 1	288,757千円																																												
ロ. 利息費用	63,002千円																																												
ハ. 期待運用収益	△42,233千円																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,384千円																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	431,214千円																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.5%																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												

<p>5. その他</p> <p>当社は総合設立型の厚生年金基金（東京建築設計厚生年金基金）制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、3,192,194千円であります。</p>	<p>5. その他</p> <p>当社は総合設立型の厚生年金基金（東京建築設計厚生年金基金）制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,660,680千円であります。</p>
---	---

(税効果会計関係)

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,178千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,697千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,273千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,756千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等否認</td><td style="text-align: right;">190,086千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">388,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">48,588千円</td></tr> <tr><td>半製品減損処理否認等</td><td style="text-align: right;">41,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">730,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 17,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713,289千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">89,678千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,024千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,652千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">134,440千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 578,849千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,178千円	ソフトウェア償却限度超過額	2,697千円	未払事業税否認	22,273千円	未払事業所税否認	5,756千円	未払賞与等否認	190,086千円	退職給付引当金否認	388,815千円	役員退職慰労引当金否認	48,588千円	半製品減損処理否認等	41,296千円	繰延税金資産小計	730,689千円	評価性引当額	△ 17,400千円	繰延税金資産合計	713,289千円	プログラム等準備金	89,678千円	固定資産圧縮積立金	22,024千円	特別償却準備金	4,652千円	その他有価証券評価差額金	18,086千円	繰延税金負債合計	134,440千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,756千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,636千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,640千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等否認</td><td style="text-align: right;">197,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">360,636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,586千円</td></tr> <tr><td>半製品減損処理否認等</td><td style="text-align: right;">24,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">674,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 5,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,661千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">133,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23,183千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,295千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">168,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 499,674千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,756千円	ソフトウェア償却限度超過額	3,892千円	未払事業税否認	19,636千円	未払事業所税否認	5,640千円	未払賞与等否認	197,544千円	退職給付引当金否認	360,636千円	役員退職慰労引当金否認	54,586千円	半製品減損処理否認等	24,567千円	繰延税金資産小計	674,257千円	評価性引当額	△ 5,596千円	繰延税金資産合計	668,661千円	プログラム等準備金	133,224千円	固定資産圧縮積立金	23,183千円	特別償却準備金	8,295千円	その他有価証券評価差額金	4,285千円	繰延税金負債合計	168,987千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,178千円																																																																
ソフトウェア償却限度超過額	2,697千円																																																																
未払事業税否認	22,273千円																																																																
未払事業所税否認	5,756千円																																																																
未払賞与等否認	190,086千円																																																																
退職給付引当金否認	388,815千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	48,588千円																																																																
半製品減損処理否認等	41,296千円																																																																
繰延税金資産小計	730,689千円																																																																
評価性引当額	△ 17,400千円																																																																
繰延税金資産合計	713,289千円																																																																
プログラム等準備金	89,678千円																																																																
固定資産圧縮積立金	22,024千円																																																																
特別償却準備金	4,652千円																																																																
その他有価証券評価差額金	18,086千円																																																																
繰延税金負債合計	134,440千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,756千円																																																																
ソフトウェア償却限度超過額	3,892千円																																																																
未払事業税否認	19,636千円																																																																
未払事業所税否認	5,640千円																																																																
未払賞与等否認	197,544千円																																																																
退職給付引当金否認	360,636千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	54,586千円																																																																
半製品減損処理否認等	24,567千円																																																																
繰延税金資産小計	674,257千円																																																																
評価性引当額	△ 5,596千円																																																																
繰延税金資産合計	668,661千円																																																																
プログラム等準備金	133,224千円																																																																
固定資産圧縮積立金	23,183千円																																																																
特別償却準備金	8,295千円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,285千円																																																																
繰延税金負債合計	168,987千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.43%</td></tr> <tr><td>人材投資促進減税控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	住民税均等割	1.50%	評価性引当額	1.77%	留保金課税	3.43%	人材投資促進減税控除	△ 1.77%	その他	△ 0.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.91%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.19%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">21.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.98%	住民税均等割	12.82%	評価性引当額	7.19%	留保金課税	21.63%	その他	△ 0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.18%																														
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%																																																																
住民税均等割	1.50%																																																																
評価性引当額	1.77%																																																																
留保金課税	3.43%																																																																
人材投資促進減税控除	△ 1.77%																																																																
その他	△ 0.61%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.91%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.98%																																																																
住民税均等割	12.82%																																																																
評価性引当額	7.19%																																																																
留保金課税	21.63%																																																																
その他	△ 0.13%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.18%																																																																

(持分法損益等)

当 期 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)
該当事項はありません。

前 期 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)
該当事項はありません。

(有価証券)

当 期

1. 売買目的有価証券（平成18年6月30日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年6月30日現在）
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成18年6月30日現在）
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年6月30日現在）

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	17,954	55,099	37,144
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	17,954	55,099	37,144
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	1,653	1,064	△ 588
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	1,653	1,064	△ 588
合 計	19,608	56,164	36,556

5. 時価評価されていない有価証券（平成18年6月30日現在）

その他有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	257,897
有限責任事業組合出資金	24,968
合 計	282,866

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成18年6月30日現在）
該当事項はありません。

前 期

1. 売買目的有価証券（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	17,954	32,115	14,160
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	17,954	32,115	14,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	1,653	967	△ 686
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	1,653	967	△ 686
合 計	19,608	33,082	13,474

5. 時価評価されていない有価証券（平成17年6月30日現在）

その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	234,056
合 計	234,056

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成17年6月30日現在）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益）

当 期（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前 期（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当 期 (平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円、単位未満切捨て)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近 親者・役員 及びその 近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有 直接 7.00%	—	—	顧問弁護士	8,941	—	—

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

前 期 (平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円、単位未満切捨て)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近 親者・役員 及びその 近親者	服部明人	—	—	弁護士	被所有 直接 7.13%	—	—	顧問弁護士	12,219	—	—
主要株主 (個人)及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	(有)構研コ ンサルタン ト	東京都 千代田区	3,000	コンサルテ ィング	被所有 直接 2.09%	兼任 1名	—	株式取得	51,206	—	—

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(ストック・オプション等)

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 452名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,800株
付与日	平成15年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日から平成19年9月30日まで

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	67,500
権利確定	—
権利行使	46,100
失効	—

(2) 単価情報

(単位：円)

決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格	441
行使時平均株価	2,332
付与日における公正な評価単価	—

(1株当たり情報)

当 期 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		前 期 (平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	
1株当たり純資産額	564円24銭	1株当たり純資産額	515円04銭
1株当たり当期純利益	60円06銭	1株当たり当期純利益	1円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円27銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当 期	前 期
	(平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
損益計算書上の当期純利益	360,988千円	7,647千円
普通株式に係る当期純利益	360,988千円	7,647千円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,010,608株	5,996,391株
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	27,182株	21,809株
普通株式増加数	27,182株	21,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
ソフトウェア開発		3,746,854	3,239,897
エンジニアリングコンサルティング		1,689,464	1,638,769
パッケージソフト		1,598,585	1,465,866
合 計		7,034,904	6,344,533

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	区 分	当 期		前 期	
		(平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)		(平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		6,013,587	2,520,998	5,221,958	1,976,151
エンジニアリングコンサルティング		2,684,005	1,505,560	2,544,247	1,171,229
パッケージソフト		2,596,584	348,913	2,266,746	257,404
合 計		11,294,177	4,375,472	10,032,952	3,404,785

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	(平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで)
ソフトウェア開発		5,468,740	4,723,109
エンジニアリングコンサルティング		2,349,674	2,457,076
パッケージソフト		2,505,075	2,293,390
合 計		10,323,490	9,473,576

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動（平成18年9月27日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

西尾 啓一（現 執行役員 耐震技術部、構造設計部担当）

澤飯 明広（現 執行役員 エンジニアリング営業部長 兼 防災・環境部長）

三木 隆司（現 執行役員 財務部長 兼 コンプライアンス部担当）

② 新任監査役候補

江川 雅子（現 ハーバードビジネススクール日本リサーチセンター長）

③ 新任補欠監査役候補

元森 俊雄（現 公認会計士、LEC会計大学院教授）

④ 退任予定取締役

味生 威（現 取締役）

岡部 富雄（現 取締役）

⑤ 退任予定監査役

野嶋 慎一郎（現 社外監査役）